

2024 年 4 - 6 月期 G D P 速報（ 2 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 6 年 9 月 9 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2024 年 4 - 6 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 0.7%（年率 2.9%）、名目 1.8%（年率 7.2%）となった。実質成長率は 1 次速報値から下方改定、名目成長率は 1 次速報値と同じ伸び率となった¹。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出、公的固定資本形成、民間企業設備が下方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.8%と 1 次速報値（0.9%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.1%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「食品産業動態調査（ 6 月）」等の反映により、実質 0.9%増と 1 次速報値（1.0%増）から下方改定となった。主に、菓子類が下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質 1.7%増と 1 次速報値（1.6%増）から上方改定となった。

民間企業設備については、実質 0.8%増と 1 次速報値（0.9%増）から下方改定となった。1 次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（ 4 - 6 月期）の反映により下方改定したこと等による。

民間在庫変動の G D P 寄与度については、実質 ▲0.1%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

¹ 1 次速報値は実質 0.8%（年率 3.1%）、名目 1.8%（年率 7.4%）。

² 季節調整済前期比について解説。

与度となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(6 月)」の反映等により、実質 4.1%増と 1 次速報値(4.5%増) から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度については、実質 ▲0.0%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質 1.5%増と 1 次速報値(1.4%増) から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質 1.7%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.0%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、3.2%と 1 次速報値(3.0%) から上方改定となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2024 年 4 - 6 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 1.3% (年率 5.1%) と 1 次速報値と同じ伸び率となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 2.3% (年率 9.3%) と 1 次速報値と同じ伸び率となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2024 年 4 - 6 月期の雇用者報酬については、前年同期比で名目 3.8% 増、実質 0.8% 増と、いずれも 1 次速報値と同じ伸び率となった⁵。季節調整済前期比については、名目 1.4% 増、実質 0.8% 増と、いずれも 1 次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。